Institute for International Policy Studies

IIPS NEWS

平和研ニューズレター

Volume20 Number2　2008.7

(財)世界平和研究所　〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

中国人民外交学会共催

日中フォーラム北京会議

世界平和研究所は5月15、16日の両日、北京（長富宮ホテル）において中國人民外交学會と共催で「日中平和友好条約締結30周年記念シンポジウム」を開催した。日本からは野田毅衆議院議員、前原誠司衆議院議員、廣野良吉成蹊大学名誉教授、高木誠一郎青山学院大学教授、中居良文学習院大学教授などの政・学の代表者が訪中し、趙啓正・全國政協外事委員會主任委員、揚文昌・外交学會會長ら中国側代表と４つのセッションにおいて真摯な議論が行われた。主な内容は下記の通り。

第一セッション「胡錦濤主席訪日の成果」：本年5月に行われた胡錦濤中国国家主席の訪日は成功であったとの認識で一致し、今後その成果をどう活かしていくか、特に民衆レベルでの相互理解や米国のアジア政策との関係など必要な条件整備について議論された。

第二セッション「中日の経済、環境とエネルギーの分野での協力」：日中の経済交流はモノの貿易だけでなくサービス貿易や双方向の投資も拡大しているが、今後FTAや多国間の枠組みなどの長期的戦略が必要との指摘があった。また中国の環境問題については周辺諸国への影響も大きく早期の解決が望まれるが、日本の資金と技術が必要であり中国における知的所有権管理の適正化とともに基金の設立などを検討すべきとの提言がなされた。

第三セッション「中日の政治、外交と安全の分野での協力」：東アジアのためにも日中の安定的な関係が必要であり多国間の枠組みなどを検討すべきとの提言があった。また中国の軍備拡張や東シナ海の境界線問題、歴史問題、日本の常任理事国入りへの中国の姿勢などについて活発な意見交換が行われた。

第四セッション「中日関係の現状と展望」：当研究所が本年4月に発表した「日中関係の新章-歴史を越えた共存的発展を目指して-」の概要が説明されるなど、日中の互恵関係の必要性について共通認識が得られたが、そのために中国の軍事力増強の問題、環境・資源問題、民衆レベルの相互理解の問題などを解決すべきとの指摘があった。また米国を含む多国間の枠組みが必要である一方で冷戦時代の発想からは脱却すべきとの提言がなされた。　（光永）

mini・ニュース

【動 静】

大河原理事長：バリ島訪問(4/2-4/6)ｳｨﾘｱﾑｽﾞﾊﾞｰｸﾞ会議出席のため。

薬師寺研究主幹：米国訪問(4/25-4/29) 三極会議出席のため。

大河原理事長、薬師寺研究主幹、小堀首席研究員、星山主任研究員、光永主任研究員、小島事務局次長：中国訪問(5/14-5/17)日中フォーラム北京会議出席のため。

【人 事】

主任研究員：防衛省から出向の八木直人氏が海上自衛隊幹部学校教官に就任、後任に山本健氏が着任（4月1日付)。

【出 版】

平和研だより：「人間と政治」、「江戸時代以来の商家の経営と生活」、「新しい憲法を制定する推進大会挨拶」、「卒寿を祝う会での挨拶」中曽根康弘

平和研レポート：「格差分布の統計的ダイナミクス」(332J)下方拓、「国会の制度設計(憲法、国会法)と運用の見直し案」(333J)竹内俊久、「日本の外交とパブリック・ディプロマシーーソフトパワーの活用と対外発信の強化に向けてー」(334J)星山隆、「給与所得者に対する所得税をめぐる諸問題について」(335J)田中秀治

第４回中曽根康弘賞授賞式

６月２７日、第４回中曽根康弘賞授賞式がＡＮＡインターコンチネンタルホテル東京で行われ、次の４名の方が受賞した。

優秀賞　Shin-wha Lee(シン・ウァ・リ)女史－韓国、高麗大学 政治科学・国際関係学部 教授

「東アジア共同体の将来像」を中心としたテーマで調査研究活動を行い、その提言等が、アジア・太平洋地域における安定と発展を目指していく上でのビジョンを与えるものとして高く評価されている。

奨励賞　服部匡志氏－ベトナム国立眼科病院 客員教授

現地の眼科医療支援のため、単身ベトナムに赴き、医療機器を日本から持ち込み、現地の医療インフラを整備しつつ、自分と同様に手術の出来る医師の養成にも取り組んで、その活動の輪を近隣の国々にも広げてきた。

奨励賞　Monir Hossain Moni(モニル・ホサイン・モニ)氏－バングラデシュ、ダッカ大学 社会科学部 政治学科 准教授

今後の南アジア地域の発展に対する日本の役割について研究し、日本と南アジアとの総合的な理解と協力関係を強化するための、相互協力の将来的展望と方向性についての提言を行ってきた。

奨励賞　楊 永明(ヤン・ヨンミン)氏－台湾、国立台湾大学 政治学部 教授

台湾の安全保障問題に関する研究についてホームページを開設し、中国･台湾･米国関係の状況等について客観的、冷静に情報発信を行い、台湾問題の国際的理解の促進に大きな役割を果たしてきた。

式の冒頭に、中曽根会長が挨拶を行い、全受賞者が異なる国籍で、様々な活動や研究に対して活躍する４名の方が選ばれたこと、受賞に対するお祝いの言葉とともに、今後ますますの活躍の期待が述べられた。続いて、賞の選考委員会委員長である薬師寺研究主幹から、選考経過及び受賞者４名の選考理由等の説明が行われた。次に各受賞者からの挨拶として、Lee女史から、この賞により、北東アジア共同体作りに向けて大いに勇気づけられた、との挨拶があった。服部氏からは、一人一人の心を変えていく活動をさらに広めていく契機としたい、との挨拶があった。Moni氏からは、日本と南アジアのパートナーシップを強化するため、さらに努力したい、との挨拶があった。楊氏からは、今後、日本と台湾の間をさらに密接になることを願う、との挨拶があった。

授賞式に引き続きレセプションが開かれ、運営委員及び選考委員、支援企業、在京大使館等関係者多数による出席をいただき、４名の受賞を祝福し、盛況に受賞者との懇談が行われた。　（辰巳）

第５回中曽根康弘賞募集のお知らせ

募集期間　平成20年7月1日～平成21年1月31日

詳しくは、ホームページhttp://www.iips.orgをご参照ください。

多数のご応募をお待ちしております。

記者発表　世界平和研究所提言:「日中関係の新章」

世界平和研究所は、中国の胡錦濤国家主席が5月に来日する機会をとらえて、4月２３日記者会見を開き、日中関係に関する提言を発表した。大河原理事長を座長に、昨年秋以来多数の外部専門家の考えを聴取し、中曽根会長のお考えも踏まえつつ研究所内部でまとめた。日中関係をテーマに選んだ理由は、日中関係が新しい時代を迎えつつある状況下、成熟した友好関係を築くためには如何に両国関係の質的転換が図られるべきか、また、両国が如何に協力してアジアの秩序形成に関与していくのかが大きな課題になっているからである。

提言は、「日中関係の新章」―歴史を越えた共存的発展をめざして―と題し、日中関係の基本原則を大きく8点にまとめた。主要点は以下の通りである。

(1)大局的･友好的大国関係の形成

両国の政治的リーダーシップの下、新時代にふさわしい「大局的･友好的大国関係」を創設すべきである。両国は「言うべきことを率直に言い合える関係」を構築しなければならない。

(2)歴史問題の超克

両国は、過去の歴史を乗り越える十分な諸施策を双方が進めなくてはならない。

例えば、日本側は中国国民の感情を害するような不用意な発言を控えるとともに、A級戦犯の分祀といった解決策を探求する。中国側は、愛国主義運動、対日関係施設の展示、教科書の記述が反日感情を醸成することにならないよう再検討を行う。また、日中は、歴史共同研究を進め、独仏の例のように、相互の教科書を検証し合い、共同の教科書を作るといった試みを検討する。

(3)中国が直面する諸課題と日本の対中協力

環境、エネルギー、水資源といった中国の諸困難に対し、日本はその解決に全面的に協力すべきである。

(4)地域秩序形成をめぐる日中協力

両国は、多面的・重層的な地域機構の創設、発展に向けて、共同のリーダーシップを発揮すべきである。そのためには、韓国を入れた北東アジア三国の協力及び交流が重要であり、特に、三国首脳の定期協議を確立すべきである。

(5)日中の相互理解強化

日中の共存に両国民の相互理解は不可欠であるが、現状は全く不十分である。官民の協力の下、教育や交流等７つの分野を中心に施策を強化すべきである。

かかる政策を通じ、両国民の間に存在する歴史に根ざした不信感の軽減に取り組む。

(6)経済的相互依存関係の増進

日中経済は相互補完性が強く、引き続き中国の改革・開放政策を支えるべきである。日本の企業展開、投資継続には、中国における知的財産権の保護等良好なビジネス環境が必要であり、中国の努力を要請する。

(7)二国間紛争等の対話による解決

両国間における個別の問題や紛争の処理に当たっては、国際法と正義に基づき、対話を通じた平和的解決を追求する慣行を確立する。問題の解決が困難な場合には、国際裁判機関で解決することも検討する。

(8)中国の軍事的台頭と日本の安全保障

安全保障問題については、中国は軍事面の透明性を高めるとともに、両国間では常時協議し、安心・安全が相互に保障されるよう軍事衝突防止メカニズムを設ける。

以上の基本原則にしたがって日中関係を律していくには、日本外交が総体として強化される必要があるが、この点についても提言を行った。要約すれば、地域秩序なかんずく新しい国際秩序の形成に日本が主体的な役割を果たしていくべきであり、その際、環境施策、開発途上国に対する援助（ODA）、平和構築・維持に関わる活動という日本の国柄にふさわしい方策が中核に据えられるべきというものである。　（星山）

2008年度プロジェクト紹介

世界平和研究所は今年で設立20周年を迎え、本年度は20周年記念として、以下の研究プロジェクトを意欲的に実施していく予定です。

[新時代の日中関係 - その展望と課題]

日米と並んで、わが国にとって重要な日中関係に焦点を当て、将来の日中関係を展望するとともに、望ましい日中関係を築くために解決すべき課題とその対処方法等を提示することにより、わが国の対中戦略の方向性を明確にする事を目的とし、提言をおこなう。胡錦濤国家主席の訪日に合わせ「日中関係の新章～歴史を越えた共存的発展を目指して」と題した提言を発表したところであり、それに基づいて公開シンポジウムを開催する。基調講演は中国で活躍する日本企業の代表にお願いし、その後に日中関係における、政治・外交、安全保障、経済、環境・資源などの分野について、研究者を招いてパネル・ディスカッションを行う。（9月10日予定）

[世界秩序の構築と日本の進むべき道]

混迷するイラク情勢の一方で、北朝鮮問題では米朝関係に変化が見えるなど、世界情勢は依然として流動的である。このような中、ロシア・米国を始め世界の主要国において指導者が交代の時期を迎えている。一方、わが国周辺においても、韓国・台湾における指導者の交代、北朝鮮問題への対応などわが国としても新しい秩序への対応を迫られている。

こうした状況下、設立20周年の節目の年を迎える当研究所として、新しい世界秩序の構築に向けて、わが国として今後の進路をどうすべきか、未来志向にたった提言を行う。基調講演は、アジア諸国の元首相・副首相等にお願いし、その後、世界を代表する研究機関の代表者によるシンポジウムを開催する。（10月16日予定）

[日中フォーラム北京会議]

日中両国の政界、経済界、学会の著名な有識者の参加により、政治、安全保障、経済等のあらゆる分野で存在感を高めている中国の将来像や深化しつつあるアジア地域の相互依存関係をも踏まえ、新しい大局的な日中関係のあり方について、幅広い観点から議論し、共通の認識を深めつつ両国政府に対して提言を行い、日中関係はもちろんアジア地域の中長期的な安定と発展に大きく資することを目的とする。（5月15、16日開催）

[日台フォーラム2008台北会議]

2002年以来、台湾の財団法人中華欧亜基金会（台北）との研究交流の一環として、「日台フォーラム」を開催し、アジア地域の安全保障、中国の経済発展とアジア地域の経済統合、新たな世界秩序とアジア等に焦点を当てて、アジア地域全体の発展のための方策について意見交換を行っている。今年度は台湾において双方の政界、学会等の代表を交え、「日台フォーラム2008台北会議」を開催する予定である。（7月19、20日予定）

[日米同盟の展望]

中期的な世界・地域情勢を展望し、幅広い観点から新たな日米同盟の将来像(Vision)について研究を行い、日米両国政府に政策提言を行うことを目的とする。このため、学術・実務分野の専門家からなる継続的な研究体制を確立して議論を深化するとともに、米国等の研究機関とも逐次意見交換を行う。提言に至る研究プロセスは、適宜我が国及び米国に向けて公表・発信する予定である。　（浅沼）

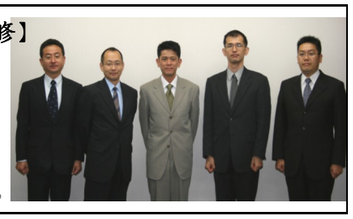
中曽根会長著書ご案内

中曽根康弘句集ニ〇〇八

（北溟社・定価2500円）

全国の主要書店で発売中

【陸上自衛隊幹部高級課程受入研修】



石橋克伸1等陸佐、山口道義2等陸佐、天本博文2等陸佐、橋爪良友2等陸佐、高橋英雅2等海佐の5名を受入、本年5月より来年2月までの研修を開始した。